2020年１月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　11月の動き

概　況

鳥取県内の景況は、公共投資は３ヶ月連続で前年を上回ったものの、個人消費は消費増税前の駆け込み需要の反動がなお残っており、景気の持ち直しには足踏みが見られる。

・鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比＋1.9%と２ヶ月連続で前月を上回った。主要業種の生産動向では、プラスチック製品工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業などで前月を上回ったが、パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業などで前月を下回った。

・建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比＋53.2%、「県」は同▲26.2%、「市町村」は同＋52.2%となり、全体では３ヶ月連続で前年同月を上回る58.8億円となった。また、生コン出荷量は、３ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は２ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系も２ヶ月連続で前年同月を下回った。総戸数は前年同月比▲10.7%減少の209戸と２ヶ月連続で前年を下回った。

・個人消費では、県内百貨店販売額が２ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数も２ヶ月連続で前年同月を下回った。

・雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.70倍と前月比0.01ポイント上昇し、新規求人倍率（季節調整済）は2.78倍と前月比0.14ポイント上昇した。

・企業倒産は３件であった。

株式会社 鳥取銀行

生　　　産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

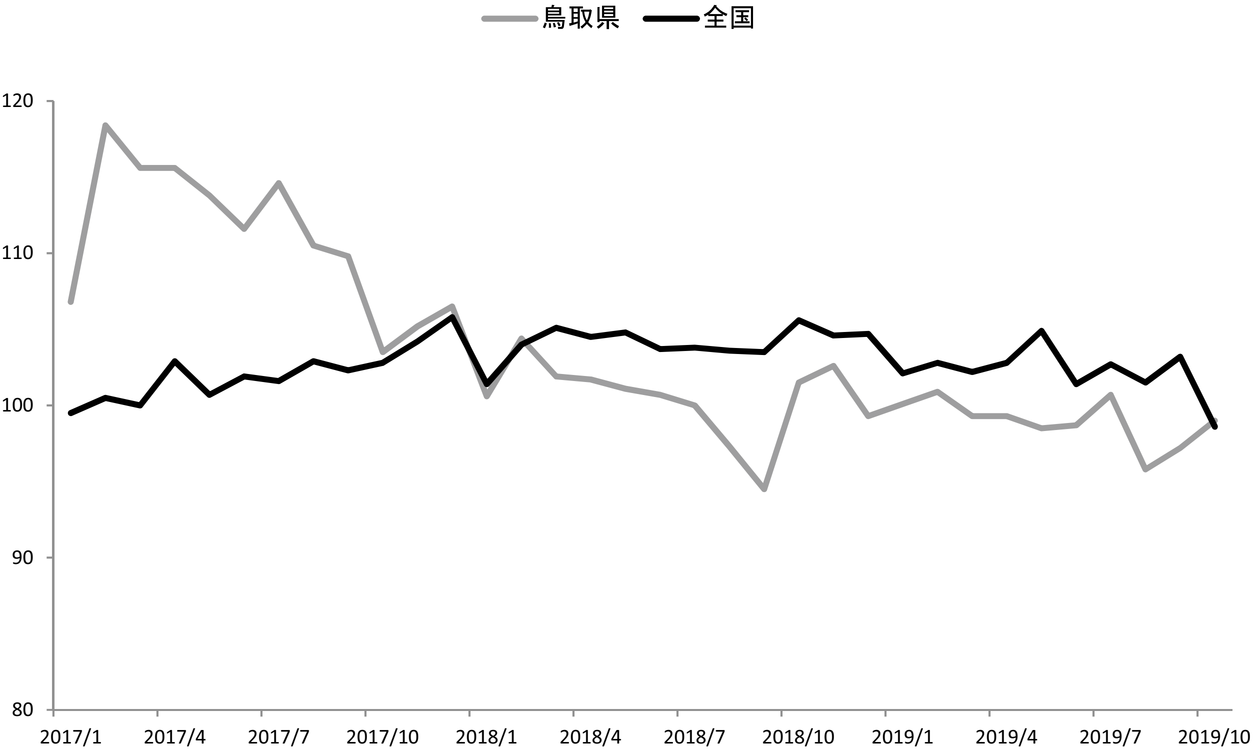
10 月の鳥取県鉱工業指数（平成 27＝100、季節調整済）は、生産指数 99.0（前月比＋1.9%）と 2 ヶ月連続で前月を上回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、電気・情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など
低下した業種	パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、99.4（前年同月比▲3.7%）と 2 ヶ月ぶりに前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業、食料品・たばこ工業、ゴム製品工業
低下した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など

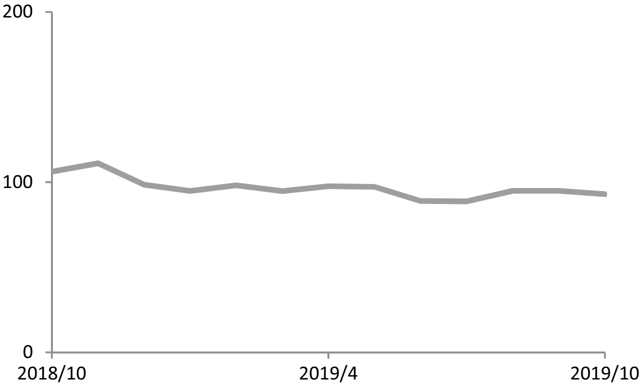


平成 27 年（2015 年）＝100　季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

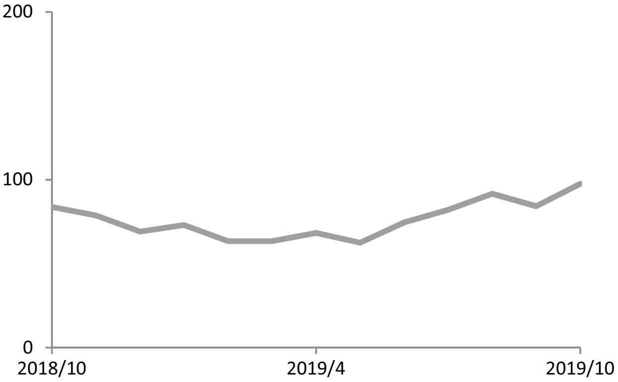
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



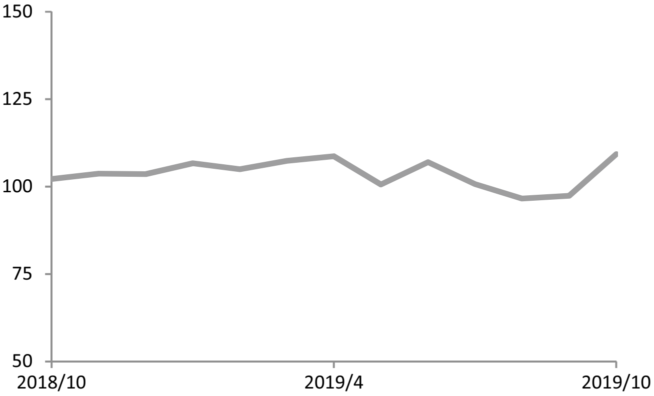
その他の電子部品、電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比1.8%の低下となった。

電気・情報通信機械



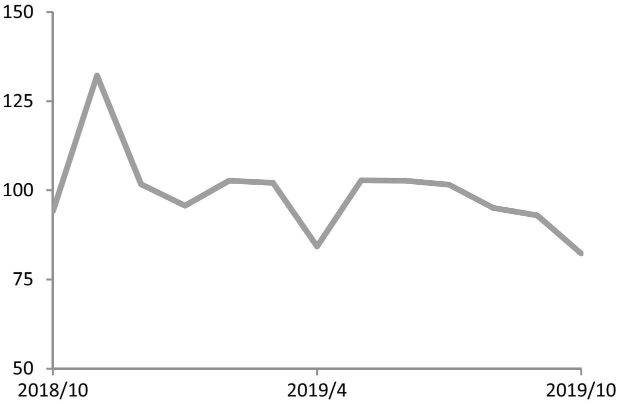
民生用電気機械器具、端子などが上昇し、前月比21.3%の上昇となった。

食料品・たばこ



菓子、ブロイラー加工品、ミネラルウォーターなどが上昇し、前月比5.2%の上昇となった。

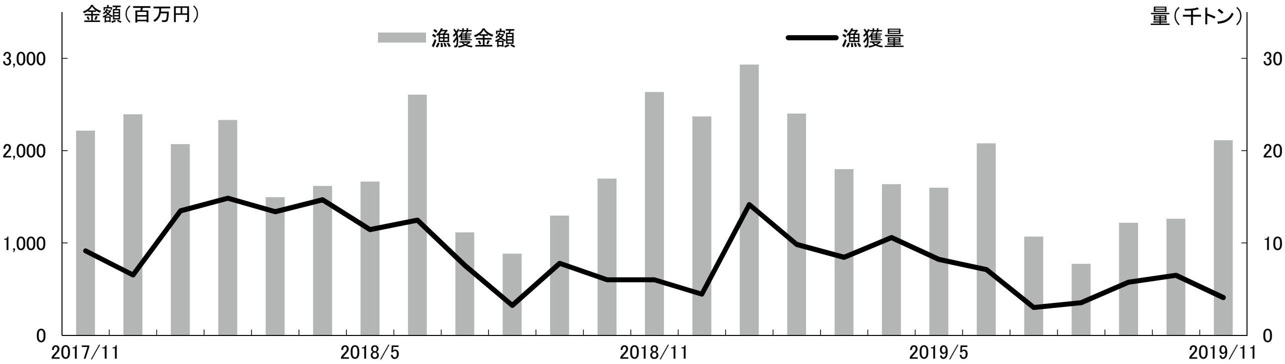
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが低下し、前月比12.5%の低下となった。

水産業

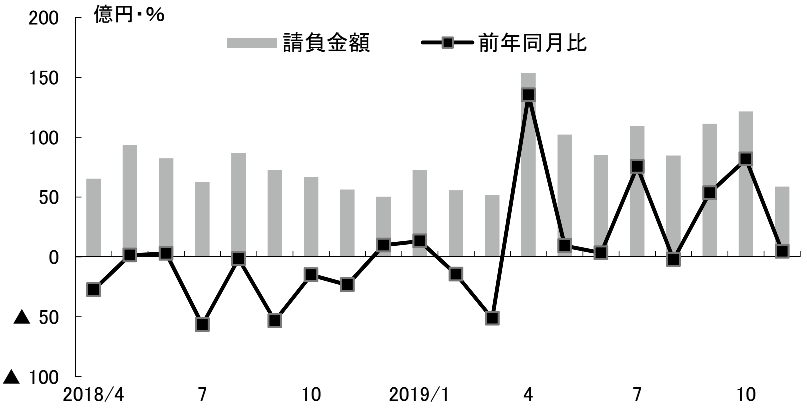
境港の11月の漁獲量は4,071ﾄﾝ（前年同月比▲32.3%）と2ヶ月ぶりに前年を下回り、漁獲金額は21.1億円（▲19.9%）と7ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建　　　　設

公共工事

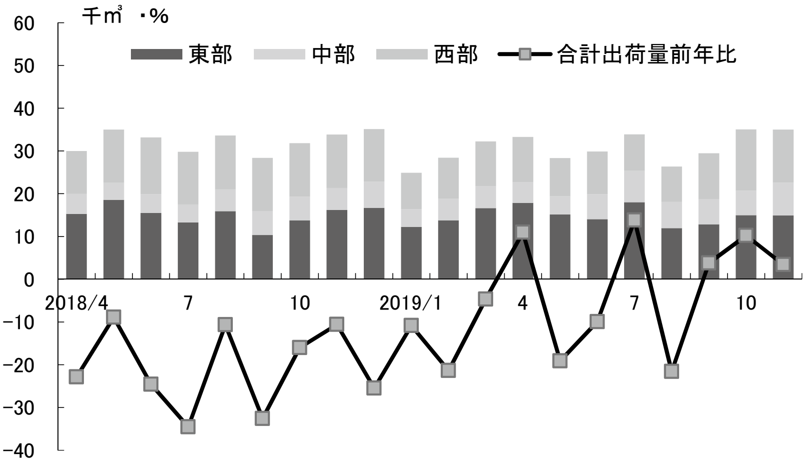


資料＝西日本建設業保証鳥取支店

11月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が58.8億円（前年同月比＋4.6％）と3ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は159件（同▲2.5％）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は11.0億円（前年同月比＋53.2％）、県は26.3億円（同▲26.2％）、市町村は19.1億円（同＋52.2％）と、国・市町村で増加した。

生コン出荷量

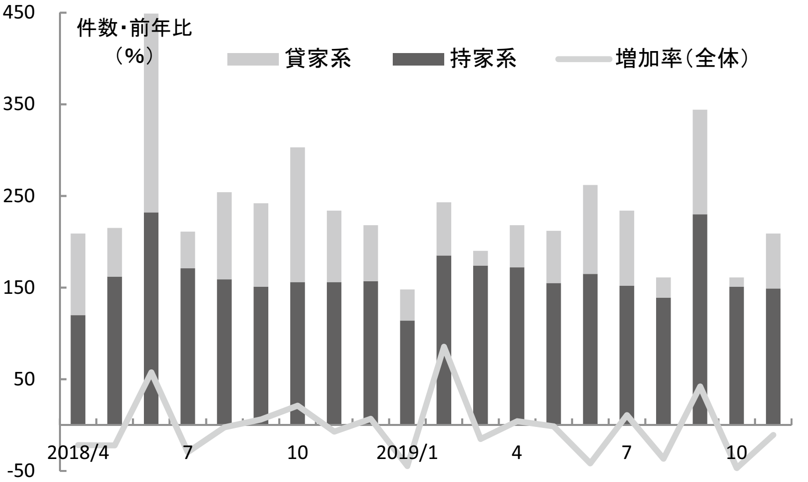


資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

11月の県内の生コン出荷量は、35,002㎥（前年同月比＋3.4％）と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は3ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は8ヶ月連続で前年を上回り、西部は2ヶ月ぶりに前年を下回った。

住宅着工



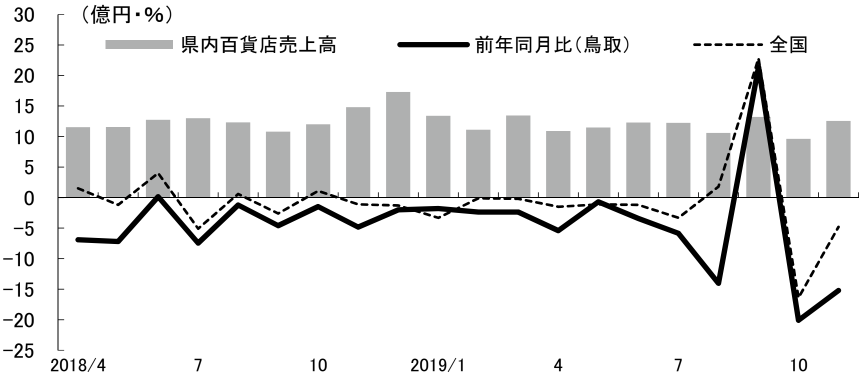
資料＝国土交通省

11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が209戸（前年同月比▲10.7％）と2ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家系は149戸（同▲4.5％）と2ヶ月連続で前年を下回った。貸家系（給与住宅含む）は60戸（同▲23.1％）と2ヶ月連続で前年を下回った。

消　　　費

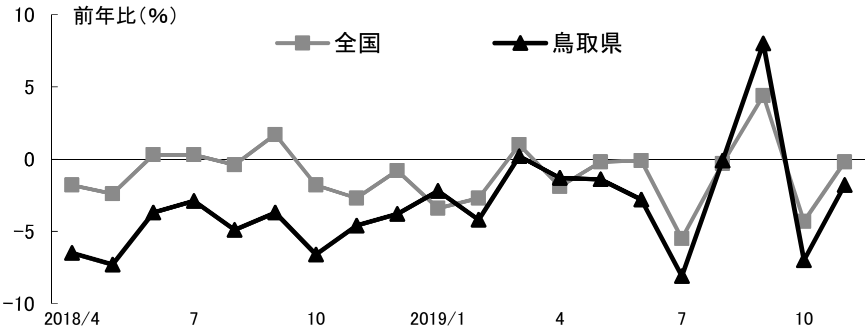
百貨店



資料：当行調査

11月の県内3百貨店の売上高は、12.6億円(前年同月比▲15.2%)と2ヶ月連続で前年を下回っており、10月の消費増税を前にした駆け込み需要の反動がなお残っている。鳥取大丸は催事フロアの改修工事が売上に響いた。

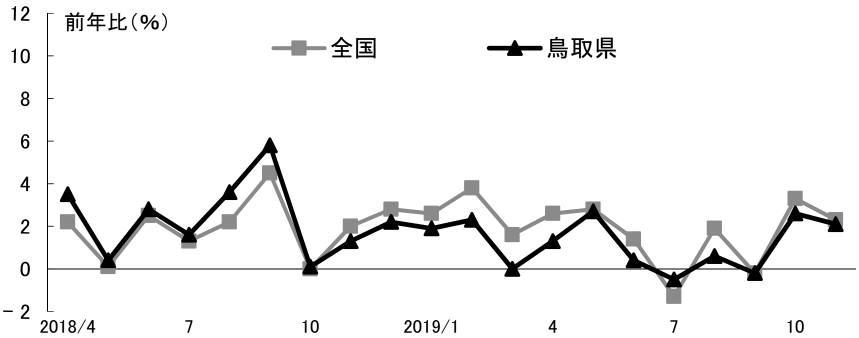
スーパー



資料：商業動態統計調査

11月スーパーの県内売上高（既存店）は30.6億円で、前年比▲1.8％の減少となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲0.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。

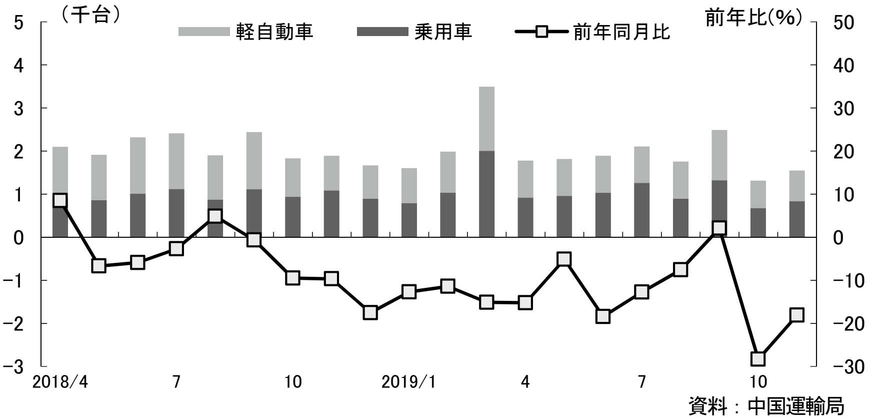
コンビニエンスストア



資料：商業動態統計調査

11月のコンビニエンスストアの県内売上高は38.1億円で、前年比＋2.1％の増加であった。全国の売上高は、前年同月比＋2.3%であった。

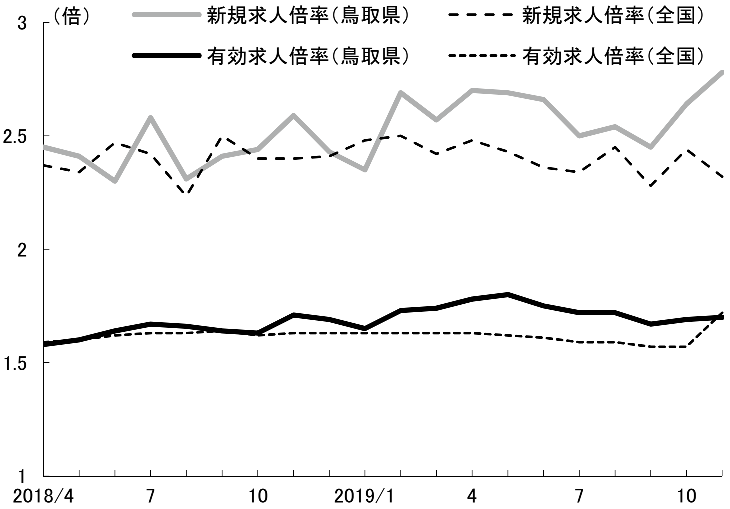
自動車販売

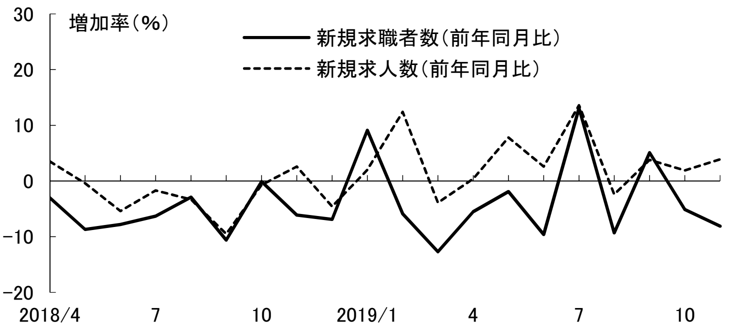


資料：中国運輸局

11月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,712台（前年同月比▲17.2%）と2ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は700台（同▲7.2%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

雇　　用





11月の新規求人数は5,823人（前年同月比＋3.9%）と3ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は1,764人（同▲8.1%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.78倍と前月(2.64倍）より0.14ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

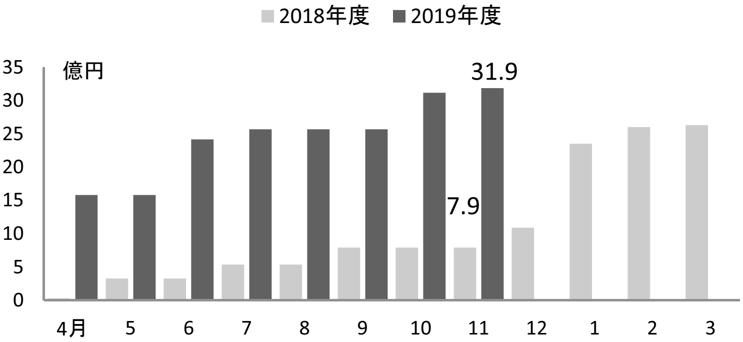
有効求人倍率（季調済）は1.70倍と前月(1.69倍）より0.01ﾎﾟｲﾝﾄ上回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人数
建　設　業	+12.2%	+22.1%
製　造　業	▲35.6%	▲17.2%
運輸・郵便	▲ 2.1%	+ 2.1%
卸・小売業	+ 2.1%	+ 2.6%
医療・福祉	+19.9%	+22.2%
サービス業	+45.3%	+ 9.6%

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で3件、負債総額は0.7億円であった。2019年度の累計負債総額は31.9億円となった。

大型倒産(1億円以上)は0件であった。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電力除く民需)(注1)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全国百貨店販売額	貿易通関額		為替相場	基準割引率および基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸出	輸入	米ドル直物終値	実施日	利率	実施日	利率
	年度比前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018.11	(10-12)	0.0	▲10.7	1.2	▲ 1.1	69,276	76,649	113.47	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
12	0.4	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
2019. 1	(1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
2	0.5	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
3		3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
4	(4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
5	0.4	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.3	66,432	68,928	108.56	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
8	p 0.1	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.8	61,410	62,773	106.52	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.8	63,685	64,915	107.86	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
10		▲ 6.0	6.4	p ▲11.8	▲16.4	65,774	65,601	108.61	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
11			▲ 1.2		p ▲ 4.8	63,822	64,642	109.50	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			㈱みずほ銀行	

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口(注2)	推計世帯数(注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先行指数	一致指数	遅行指数	総量	前年比	件数	前年比	請負金額	前年比
単位	人	世帯	(2015年=100)年単位は12月数値			千㎥	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	556,960	219,846	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲22.3
2018.11	560,007	219,482	103.9	103.7	77.4	33.8	▲26.3	163	7	5,618	▲23.4
12	559,701	219,457	100.2	103.2	79.6	35.1	▲25.5	139	11.2	5,026	9.7
2019. 1	559,226	219,343	98.2	98.9	80.4	24.9	▲10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	558,736	219,285	100.8	98.9	82.1	28.4	▲21.4	136	44.7	5,560	▲14.5
3	556,549	218,952	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲38.5	5,159	▲51.4
4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	78.7	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438				35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
調査機関	鳥取県統計課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値　※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	鉱工業指数(原指数)		新　設　住　宅　着　工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総　数	前年比	持　家(分譲を含む)	前年比	貸　家(給与を含む)	前年比	県内３百貨店	前年比	県内13社	前年比(既存店)
単　位	前　年　比		戸	％	戸	％	戸	％	百万円	％	百万円	％
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018. 11	▲ 2.3	3.8	234	▲ 7.1	156	▲ 7.7	78	▲ 6.0	1,481	▲ 4.8	2,996	▲ 4.6
12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲44.6	114	4.6	34	▲78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲15.2	174	30.8	16	▲82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.6	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11			209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	p　3,057	p▲ 1.8
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　　行		経済産業省	

pは速報値、rは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新　車　販　売				中古車販売		消費者物価指数(注1)		求人倍率		常用雇用指数	
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新　規	有　効	事業所規模30人以上	前年比
単　位	台	％	台	％	台	％	2015年＝100	％	倍（季節調整済）		2015年＝100	％
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018. 11	1,085	18.8	803	▲31.8	754	▲ 5.0	102.5	1.5	2.59	1.71	96.5	▲ 4.9
12	896	▲ 6.5	769	▲27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.69	1.80	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.66	1.75	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.50	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.54	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.45	1.67	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.64	1.69	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.78	1.70		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値　　※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	1世帯あたり消費支出（2人以上の世帯）		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）(注2)				境港漁獲実績			
	(注1)	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸　出	前年比	輸　入	前年比	数　量	前年比	金　額	前年比
単　位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト　ン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018. 11	300,733	27.4	260,812	▲ 2.4	6,820	▲ 0.9	3,887	20.5	6,015	▲34.2	2,635	18.9
12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11					6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境　税　関　支　署				㈳境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値　※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不　渡　手　形				企　業　倒　産			
	預　金	前年比	貸出金	前年比	枚　数	1-12月累計	金　額	1-12月累計	件　数	前年比	負債総額	前年比
単　位	億　円	%	億　円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018. 11	23,218	1.7	13,683	4.2	2	23	0.14	6.11	0	▲ 2	0	▲ 1
12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0.00	6.11	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	0.57	0.57	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日（倉吉中央支店）、水曜日（くらしと経営相談所）、木曜日（米子営業部）にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

父が会社を経営しており、私はその会社で働いています。今般、古くなった会社の建物を新たに私の名義で新築しようと思います。
父名義の土地及び建物を私に譲る代わりに、負債額4000万円も父に代わって私が負担することとした場合、その課税関係はどのようになりますか。

債務を支払うなどの負担を条件に財産を受贈した場合のことを負担付贈与といいます。負担付贈与があった場合には、贈与された財産の価額から、負担額を差し引いた価格に相当する財産の贈与があったものとして取り扱われます。

また、この場合の財産の価額は、相続税評価額ではなく、通常の取引価額に相当する金額とされています。

父の課税関係については、父の土地及び建物を贈与することにより、4000万円の債務を負担しなくてもよいわけですから、土地及び建物を4000万円で譲渡し、債務を返済した結果となります。したがって、4000万円の譲渡収入から取得費等を差し引いて、残額があれば譲渡所得の申告をすることが必要となります。

＜父＞　贈与する側

・譲渡の収入金	債務額の4000万円
・土地の取得原価	土地の時価（近隣の売買実例など）　3500万円
・建物の取得原価	未償却残高　200万円
・諸費用	80万円

4000－（3500＋200＋80）＝220万円（譲渡益）
したがって、譲渡所得は220万円となります。

＜ご本人＞　受贈者

本件の場合は、受増益は発生しません。

詳しくは税務署でお尋ねください。

参加費
無 料

とりぎん

資産運用セミナー

平素より鳥取銀行をご利用いただき厚く御礼申し上げます。
さて、皆さまの資産運用の一助となるべく、下記の日程で
「とりぎん資産運用セミナー」を開催しますので、お知らせいたします。

本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行う場合があります。
尚、投資信託の勧誘・販売は、販売会社である鳥取銀行が行います。

第１部 **ひふみプラスのアップデート**
～長期的な運用はみんなの未来を明るくする社会貢献！～
講師　レオス・キャピタルワークス株式会社

第２部 **短期的な変動に一喜一憂しない資産運用**
～キーワードは「長期投資」と「分散投資」～
講師　日興アセットマネジメント株式会社

	開催日	開催時間	開催場所		定員
鳥 取	2020/2月 13日(木)	13:30～15:30	とりぎん文化会館 1階 第１会議室	鳥取市尚徳町 101-5 TEL 0857(21)8700	100名
倉 吉	2020/2月 14日(金)	13:30～15:30	倉吉未来中心 1階 セミナールーム１	倉吉市駄経寺町 212-5 TEL 0858(23)5390	40名
津 山	2020/2月 15日(土)	10:00～12:00	ザ・シロヤマテラス津山別邸 2階桜華の間	津山市山下 30-1 TEL 0868(24)2111	50名
出 雲	2020/2月 18日(火)	13:30～15:30	鳥取銀行出雲支店 2階 会議室	出雲市姫原3-8-8 TEL 0853(21)1770	20名
米 子	2020/2月 19日(水)	13:30～15:30	鳥取銀行米子営業部 3階 大会議室	米子市東福原 4-23-5 TEL 0859(33)1441	60名

お申込み

参加ご希望の方は、電話または裏面申込書にご記入のうえFAXにてお申込みください。

鳥取銀行 ふるさと振興本部 リテール営業グループ

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地　TEL 0857(37)0261　FAX 0857(27)5195

※ご不明な点は、最寄りのとりぎん各営業店までお問い合わせください。※各会場とも定員に達し次第、締切らせていただきます。

このセミナーでは、金融商品等のご紹介・勧誘を行う場合があります。本セミナーで紹介する商品は、預金保険の対象ではありません。これらの商品等へのご投資には、それぞれ所定の手数料等をご負担いただく場合があります。
投資信託の場合は、銘柄ごとに設定された買付時の申込手数料がかかるほか、保有期間中は運用管理費用〈信託報酬〉・売買委託手数料などの費用等が信託財産から支払われます。費用のなかには、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率・上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また一部の銘柄は、換金時に信託財産留保額が必要です。また金融商品には、値動きのある債券・不動産投信・株式等の有価証券（外国証券については為替変動リスクもあります）等に投資する商品があります。その場合、価格の変動等による損失を生じるおそれがあり、元本および分配金が保証されるものではなく、元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面をよくお読みいただきご確認ください。
詳しくは窓口までお問い合わせください。

商号等：株式会社鳥取銀行　　登録金融機関　中国財務局長（登金）第３号　　加入協会：日本証券業協会

青い鳥の銀行です。
TOTTORI BANK 鳥取銀行

経　済　日　誌

2019年12月

鳥取県内

4 日【鳥取羽田便累計搭乗者数が1千万人】
鳥取市の鳥取砂丘コナン空港発着の羽田便の累計搭乗者数が1千万人に達し、鳥取県の平井伸治知事、鳥取市の深澤義彦市長らが節目の搭乗者を出迎えた。関係者は1979年の就航から40年かけての大台突破を喜んだ。

5 日【山陰近畿道鳥取－福部間ルート決定】
山陰近畿道のうち計画段階評価手続きが進む鳥取－福部間の高速道路のルート案が、三つの案のうち「全線バイパス」案に決まった。山陰道鳥取西インターチェンジ（ＩＣ）から北上し鳥取港手前を経て鳥取市覚寺で国道9号に合流するルートで、国土交通省中国地方整備局の審議会の委員会で承認された。

10日【境港主力魚種、平年下回る見通し】
鳥取県水産試験場（境港市）の研究員が、今後の漁獲見通しを水産関係者らに報告する境港地区漁海況連絡会議が、同市内で開かれた。境港の主力魚種であるマアジやマサバ、マイワシ、松葉ガニとも平年を下回る漁況が続くとの見通しが示された。

11日【麒麟のまち観光局に認定証】
鳥取県東部と兵庫県但馬北西部にまたがる「因幡・但馬地域」が、訪日外国人の誘致に取り組む「農泊　食文化海外発信地域」として認定され、農林水産省は、実行組織である麒麟（きりん）のまち観光局（宮﨑正彦理事長）に認定証を授与した。

25日【廃止可能性高い鳥取市内のバス12路線示す】
鳥取市は、民間バス5路線と市と地域が運行する有償バスや乗り合いタクシーなど7路線について、利用者の減少による赤字と運転手不足などから5～10年後に廃止となる可能性が高い路線として示し、市生活交通創生ビジョン素案に盛り込んだ。今後、代替手段などを検討していく。

30日【水木ロード8年ぶりに300万人突破】
境港市の水木しげるロードの年間入り込み客数が8年ぶりに300万人を突破したことが分かった。昨夏のリニューアルや、アニメ「ゲゲゲの鬼太郎」新シリーズの放送で新たなファンが開拓されたことなどが理由とみられる。市によると、300万人突破は、水木さん夫妻をモデルにした昨年のテレビドラマ「ゲゲゲの女房」ブームの余波が続き、年間入り込み客数322万1428人を記録した2011年以来。

国内・海外

2 日【団地の活性化法成立】
高度経済成長期に都市郊外で造成され、住民の高齢化が進む一戸建て中心の「住宅団地」を活性化させる改正地域再生法が、参院本会議で可決、成立した。団地内に店舗や福祉施設、オフィスを設置しやすくなる。

4 日【来年1月発効】
日米貿易協定が参院本会議で承認された。国内手続きが終了し、来年1月1日の発効が決まった。米国産の牛豚肉や乳製品の一部にかかる関税が環太平洋連携協定（ＴＰＰ）と同じ水準まで一気に下がる。

5 日【経済対策決定】
政府は、臨時閣議を開き、事業規模26兆円となる経済対策を決定した。台風19号などの大規模災害からの復旧・復興を加速し、「国土強靭（きょうじん）化」を推進する。

11日【利下げ見送り】
米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は、金融政策を協議する連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、主要政策金利を据え置くことを決めた。これまでの利下げによる緩和効果を見極める姿勢。

13日【景況感悪化】
日銀が発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（ＤＩ）が前回9月調査から5ポイント下落の0となり、4四半期連続で悪化した。消費税増税に伴う個人消費の落ち込みが響いた。

19日【75歳以上2割負担】
政府は、全世代型社会保障検討会議で中間報告をまとめた。75歳以上が窓口で支払う医療費負担を、2022年度から一定の所得のある人は2割に引き上げる。高齢者に就業を促し、社会保障の担い手を増やす。

20日【予算102兆円】
政府は、2020年度予算案を閣議決定した。一般会計の総額は102兆6580億円と8年連続で過去最大。高等教育無償化などで社会保障関係費が過去最高の35兆8608億円に膨張した。

30日【大納会】
東京株式市場は、一年最後の取引である大納会で日経平均株価の終値が、バブル末期以来29年ぶりの高値水準となる2万3656円を付けた。米中貿易摩擦の協議進展で上昇基調に転換した。

発行　鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220

R100
古紙配合率100％再生紙を使用しています